

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第6期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
保険料等収入	(百万円)	1,356,471	1,081,246	461,920	350,986	1,898,372
資産運用収益	(百万円)	286,955	234,832	77,914	89,517	375,721
保険金等支払金	(百万円)	1,254,729	1,157,967	451,594	359,904	1,736,856
経常利益	(百万円)	71,039	90,736	17,609	26,818	80,586
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	20,593	20,965	7,984	7,378	29,517
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,054	31,467	10,625	9,218	24,292
純資産額	(百万円)			577,364	643,691	630,475
総資産額	(百万円)			12,732,970	12,796,756	12,878,774
1株当たり純資産額	(円)			1,689.99	1,884.38	1,845.79
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	90.37	92.40	37.38	27.07	82.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			4.5	5.0	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	107,649	89,920			167,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	523,571	49,804			702,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,819	15,778			36,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			944,575	696,055	820,722
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員)	(名)			8,450 13,007 711	8,250 13,067 628	8,287 12,994 694

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、四半期レビューを受けていない第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等に基づき記載しております。

3 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	21,945 [2,374]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	105 [13]
---------	------------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社からの出向者であります。
2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありませぬ。「生命保険事業の状況」は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載してあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、企業収益が改善する中、設備投資が持ち直しを続けるなど、一部明るさも見えてきていますが、一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しく、経済対策の効果が一巡したこともあって個人消費には弱い動きが見られました。さらに、物価の下落が引き続き持続していることや、これまで外需の回復を牽引してきたアジア向けの輸出が弱含んでいることなどから、景気の先行きには不透明感が残る状況となりました。また、金融情勢を見ますと、欧米における景気減速不安や円高懸念等から、株価・金利ともに引き続き低い水準で推移してあります。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結経営成績

経常収益は、保険料等収入3,509億円（前年同期比24.0%減）、資産運用収益895億円（同14.9%増）、その他経常収益429億円（同50.1%増）等を合計した結果、前第3四半期連結会計期間に比べ850億円減少し、4,834億円（同15.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,599億円（同20.3%減）、資産運用費用293億円（同18.9%増）、事業費499億円（同7.6%減）、その他経常費用172億円（同14.7%減）等を合計した結果、前第3四半期連結会計期間に比べ942億円減少し、4,566億円（同17.1%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ92億円増加し、268億円（同52.3%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、その他運用費用が増加した一方、利息及び配当金等収入が増加するとともに、貸付金償却および金融派生商品費用が減少したことによります。

特別利益は3億円（同95.2%減）、特別損失は64億円（同37.2%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額48億円（同8.3%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べ14億円減少し、92億円（同13.2%減）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12兆7,967億円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆1,647億円（同1.5%増）、貸付金2兆612億円（同5.3%減）、買入金銭債権4,176億円（同19.2%増）、有形固定資産3,012億円（同1.5%減）、現金及び預貯金2,436億円（同20.6%減）であります。

負債合計は12兆1,530億円（同0.8%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆6,211億円（同1.5%減）となっております。

純資産合計は6,436億円（同2.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,117億円（同4.5%減）となっております。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が減少したことにより、前第3四半期連結会計期間に比べ177億円支出増の、215億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が増加するとともに、有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前第3四半期連結会計期間に比べ3,070億円収入増の、210億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、借入金の返済による支出が減少した一方、借入れによる収入および株式の発行による収入が減少したこと等により、前第3四半期連結会計期間に比べ378億円支出増の、185億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、期首から1,246億円減少し、6,960億円となりました。

(2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,657億円（前年同期比9.4%減）、資産運用収益456億円（同19.1%増）、その他経常収益52億円（同16.2%減）を合計した結果、前第3四半期に比べ108億円減少し、2,166億円（同4.8%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,597億円（同9.3%減）、資産運用費用155億円（同88.9%増）、事業費206億円（同3.3%減）等を合計した結果、前第3四半期に比べ115億円減少し、2,059億円（同5.3%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期に比べ7億円増加し、106億円（同7.0%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、金融派生商品費用が増加した一方、利息及び配当金等収入および有価証券売却損益が増加したことによります。

特別利益は0億円（前第3四半期は13億円）、特別損失は31億円（前年同期比24.0%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額29億円（同26.0%減）であります。

四半期純利益は、前第3四半期に比べ2億円増加し、34億円（同8.0%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は129億円（同21.2%増）となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,764億円（前年同期比9.8%減）、資産運用収益310億円（同20.7%増）、その他経常収益261億円（同71.2%減）を合計した結果、前第3四半期に比べ782億円減少し、2,336億円（同25.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,779億円（同30.7%減）、資産運用費用98億円（同23.6%減）、事業費256億円（同4.9%減）等を合計した結果、前第3四半期に比べ835億円減少し、2,168億円（同27.8%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期に比べ53億円増加し、167億円（同46.6%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、その他運用費用が増加するとともに売買目的有価証券運用損益が減少した一方、金融派生商品収益費用および利息及び配当金等収入が増加し、貸付金償却が減少したことによります。

特別利益は0億円（前第3四半期は52億円）、特別損失は29億円（前年同期比536.8%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額18億円（同303.4%増）であります。

四半期純利益は、前第3四半期に比べ38億円減少し、64億円（同37.3%減）となりました。

なお、基礎利益は152億円（同13.7%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入87億円（前年同期比89.6%減）、資産運用収益177億円（同24.1%増）、その他経常収益50億円（同110.5%増）を合計した結果、前第3四半期に比べ686億円減少し、315億円（同68.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金220億円（同17.8%増）、資産運用費用87億円（同155.2%増）、事業費21億円（同55.4%減）等を合計した結果、前第3四半期に比べ707億円減少し、332億円（同68.0%減）となりました。

この結果、経常損失は、前第3四半期に比べ20億円改善し、17億円（同54.5%減）となりました。

四半期純損失は、前第3四半期に比べ14億円改善し、12億円（同53.8%減）となりました。

なお、基礎利益は79億円（同361.2%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆9,588億円（前事業年度末比2.0%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆250億円（同5.0%増）、貸付金1兆3,810億円（同3.1%減）、有形固定資産1,600億円（同0.6%減）、買入金銭債権1,447億円（同2.3%減）であります。

負債の部合計は5兆7,288億円（同1.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,376億円（同0.6%減）となっております。

純資産の部合計は2,299億円（同6.9%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は673億円（同8.6%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,237.6%（前事業年度末は1,023.8%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は5,229億円（同4,337億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆3,068億円（前事業年度末比3.0%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆8,555億円（同0.3%減）、貸付金6,906億円（同9.3%減）、買入金銭債権2,729億円（同35.0%増）、有形固定資産1,365億円（同1.7%減）、現金及び預貯金1,123億円（同23.3%減）であります。

負債の部合計は4兆9,659億円（同3.2%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆8,045億円（同2.1%減）となっております。

純資産の部合計は3,409億円（同0.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は445億円（同19.4%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,182.9%（前事業年度末は1,120.6%）となりました。また、実質純資産は6,196億円（同6,104億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆4,226億円（前事業年度末比3.2%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆2,853億円（同3.7%減）、金銭の信託537億円（同15.9%増）、現金及び預貯金241億円（同11.0%減）であります。

負債の部合計は1兆3,882億円（同3.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,784億円（同3.0%減）となっております。

純資産の部合計は343億円（同8.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3億円（同40.3%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は626.0%（前事業年度末は643.4%）となりました。また、実質純資産は956億円（同905億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、9,691億円（前年同期比18.8%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2,948億円（同3.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、19兆3,111億円（同6.6%増、前事業年度末比6.6%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、9,701億円（前年同期比2.9%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、8,434億円（同16.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆8,703億円（同1.7%減、前事業年度末比1.1%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、45億円（前年同期比94.1%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、241億円（同10.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,328億円（同4.6%減、前事業年度末比6.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	340,740,000	340,740,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない提出会社にお ける標準となる株式 単元株式数 50株
計	340,740,000	340,740,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	340,740	-	207,111	-	539,420

(6) 【大株主の状況】

ラッファー・エル・エル・ピーから平成22年12月15日付大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月8日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラッファー・エル・エル・ピー	80 Victoria Street, London SW1E 5JL,U.K	17,668	5.19

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 181,050	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,654,300	6,793,086	-
単元未満株式	普通株式 904,650	-	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	340,740,000	-	-
総株主の議決権	-	6,793,086	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	181,050		181,050	0.05
計		181,050		181,050	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,494	2,386	2,203	2,013	1,929	1,904	1,841	2,042	2,150
最低(円)	2,180	1,971	1,875	1,825	1,589	1,562	1,607	1,606	1,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結会計期間に係る損益の状況について

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る損益の状況については、「2 その他」に記載しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	243,664	307,042
コールローン	168,001	266,800
買入金銭債権	417,630	350,247
金銭の信託	79,740	71,002
有価証券	³ 9,164,784	9,028,991
貸付金	2,061,291	2,175,526
有形固定資産	¹ 301,249	¹ 305,796
無形固定資産	22,568	22,276
代理店貸	1,077	1,142
再保険貸	9,139	13,224
その他資産	194,953	184,101
繰延税金資産	143,326	163,169
貸倒引当金	10,670	10,548
資産の部合計	12,796,756	12,878,774

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	11,621,161	11,798,449
支払備金	61,247	72,742
責任準備金	11,429,093	11,587,800
契約者配当準備金	2 130,820	2 137,906
代理店借	103	1,556
再保険借	415	319
短期社債	9,999	29,994
社債	45,100	14,000
その他負債	258,641	202,605
役員賞与引当金	182	250
退職給付引当金	118,599	117,734
役員退職慰労引当金	4,640	4,633
特別法上の準備金	83,879	68,319
価格変動準備金	83,879	68,319
繰延税金負債	14	5
再評価に係る繰延税金負債	10,327	10,428
負債の部合計	12,153,064	12,248,299
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,619
利益剰余金	169,186	152,871
自己株式	936	934
株主資本合計	569,980	553,668
その他有価証券評価差額金	111,702	116,968
繰延ヘッジ損益	2,462	147
土地再評価差額金	42,251	42,076
為替換算調整勘定	154	104
評価・換算差額等合計	71,759	74,935
少数株主持分	1,950	1,871
純資産の部合計	643,691	630,475
負債及び純資産の部合計	12,796,756	12,878,774

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	1,697,977	1,535,269
保険料等収入	1,356,471	1,081,246
資産運用収益	286,955	234,832
利息及び配当金等収入	163,587	177,266
金銭の信託運用益	-	8,315
売買目的有価証券運用益	4,176	-
有価証券売却益	41,512	31,685
金融派生商品収益	-	15,208
その他運用収益	1,996	2,356
特別勘定資産運用益	75,682	-
その他経常収益	54,537	219,187
責任準備金戻入額	-	158,707
その他の経常収益	54,537	60,479
持分法による投資利益	13	3
経常費用	1,626,938	1,444,533
保険金等支払金	1,254,729	1,157,967
保険金	413,708	383,917
年金	153,312	160,990
給付金	209,383	176,060
解約返戻金	319,694	308,483
その他返戻金	158,630	128,515
責任準備金等繰入額	65,753	374
責任準備金繰入額	65,138	-
契約者配当金積立利息繰入額	614	374
資産運用費用	88,421	83,406
支払利息	2,246	1,090
金銭の信託運用損	21,811	-
売買目的有価証券運用損	-	6,966
有価証券売却損	14,006	22,502
有価証券評価損	9,376	4,348
金融派生商品費用	14,916	-
為替差損	1,967	3,597
貸倒引当金繰入額	1,560	125
貸付金償却	5,049	65
賃貸用不動産等減価償却費	4,041	4,019
その他運用費用	13,444	18,933
特別勘定資産運用損	-	21,756
事業費	158,310	150,814
その他経常費用	59,723	51,970
経常利益	71,039	90,736

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	558	992
固定資産等処分益	343	32
償却債権取立益	40	114
国庫補助金	-	834
その他特別利益	174	10
特別損失	12,341	20,521
固定資産等処分損	549	1,955
減損損失	184	1,161
価格変動準備金繰入額	11,445	15,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,009
その他特別損失	161	834
契約者配当準備金繰入額	20,593	20,965
税金等調整前四半期純利益	38,662	50,242
法人税及び住民税等	755	2,070
法人税等調整額	12,712	16,571
法人税等合計	13,467	18,641
少数株主損益調整前四半期純利益	-	31,600
少数株主利益	139	132
四半期純利益	25,054	31,467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,662	50,242
賃貸用不動産等減価償却費	4,041	4,019
減価償却費	9,153	9,290
減損損失	184	1,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,009
支払備金の増減額（は減少）	6,435	11,494
責任準備金の増減額（は減少）	65,138	158,707
契約者配当準備金積立利息繰入額	614	374
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	20,593	20,965
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,534	122
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	68
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	864
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	446	6
価格変動準備金の増減額（は減少）	11,445	15,559
利息及び配当金等収入	163,587	177,266
有価証券関係損益（は益）	97,988	23,889
支払利息	2,246	1,090
為替差損益（は益）	2,058	3,170
有形固定資産関係損益（は益）	52	1,440
持分法による投資損益（は益）	13	3
代理店貸の増減額（は増加）	108	65
再保険貸の増減額（は増加）	1,650	4,085
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（は増加）	9,574	12,206
代理店借の増減額（は減少）	453	1,453
再保険借の増減額（は減少）	11	95
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（は減少）	1,469	4,720
その他	53,349	6,857
小計	48,638	235,324
利息及び配当金等の受取額	161,423	182,069
利息の支払額	2,476	965
契約者配当金の支払額	29,368	28,503
その他	1,994	3,423
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	28,704	3,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,649	89,920

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	170	400
買入金銭債権の取得による支出	9,096	14,936
買入金銭債権の売却・償還による収入	11,125	14,098
金銭の信託の増加による支出	24,100	3,410
金銭の信託の減少による収入	6,950	2,220
有価証券の取得による支出	2,616,794	1,849,589
有価証券の売却・償還による収入	2,067,239	1,560,464
貸付けによる支出	402,506	343,356
貸付金の回収による収入	490,113	457,962
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	-	83,595
その他	41,990	49,153
資産運用活動計	518,889	44,197
営業活動及び資産運用活動計	411,239	134,118
有形固定資産の取得による支出	5,361	5,794
有形固定資産の売却による収入	678	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,571	49,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	16,995	-
短期社債の償還による支出	-	19,997
借入れによる収入	46,600	28,300
借入金の返済による支出	143,471	7,752
社債の発行による収入	14,000	31,100
リース債務の返済による支出	73	372
株式の発行による収入	118,948	-
自己株式の取得による支出	12	5
自己株式の処分による収入	2	1
配当金の支払額	12,112	15,443
少数株主への配当金の支払額	58	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,819	15,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	719
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	375,676	124,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,251	820,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 944,575	1 696,055

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産が651百万円増加し、その他負債の中に資産除去債務が1,717百万円計上されております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益が121百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,131百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は161百万円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																
1 有形固定資産の減価償却累計額は213,237百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は210,982百万円です。																																																
<p>2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>147,129百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td>28,503百万円</td> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>39,614百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>374百万円</td> <td>利息による増加等</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>77百万円</td> <td>その他による増加額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>20,965百万円</td> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>29,517百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結会計期間末現在高</td> <td>130,820百万円</td> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	137,906百万円	前連結会計年度末現在高	147,129百万円	当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	28,503百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円	利息による増加等	374百万円	利息による増加等	799百万円	その他による増加額	77百万円	その他による増加額	74百万円	契約者配当準備金繰入額	20,965百万円	契約者配当準備金繰入額	29,517百万円	当四半期連結会計期間末現在高	130,820百万円	当連結会計年度末現在高	137,906百万円	<p>2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>147,129百万円</td> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>147,129百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>39,614百万円</td> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>39,614百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>799百万円</td> <td>利息による増加等</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>74百万円</td> <td>その他による増加額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>29,517百万円</td> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>29,517百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	147,129百万円	前連結会計年度末現在高	147,129百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円	利息による増加等	799百万円	利息による増加等	799百万円	その他による増加額	74百万円	その他による増加額	74百万円	契約者配当準備金繰入額	29,517百万円	契約者配当準備金繰入額	29,517百万円	当連結会計年度末現在高	137,906百万円	当連結会計年度末現在高	137,906百万円
前連結会計年度末現在高	137,906百万円	前連結会計年度末現在高	147,129百万円																																														
当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	28,503百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円																																														
利息による増加等	374百万円	利息による増加等	799百万円																																														
その他による増加額	77百万円	その他による増加額	74百万円																																														
契約者配当準備金繰入額	20,965百万円	契約者配当準備金繰入額	29,517百万円																																														
当四半期連結会計期間末現在高	130,820百万円	当連結会計年度末現在高	137,906百万円																																														
前連結会計年度末現在高	147,129百万円	前連結会計年度末現在高	147,129百万円																																														
当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円																																														
利息による増加等	799百万円	利息による増加等	799百万円																																														
その他による増加額	74百万円	その他による増加額	74百万円																																														
契約者配当準備金繰入額	29,517百万円	契約者配当準備金繰入額	29,517百万円																																														
当連結会計年度末現在高	137,906百万円	当連結会計年度末現在高	137,906百万円																																														
3 消費貸借契約により貸付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は109,473百万円です。	3																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	
現金及び預貯金	264,312百万円	現金及び預貯金	243,664百万円
うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	2,990百万円	うち預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	3,140百万円
コールローン	221,700百万円	コールローン	168,001百万円
買入金銭債権	350,785百万円	買入金銭債権	417,630百万円
うち現金同等物以外の 買入金銭債権	307,093百万円	うち現金同等物以外の 買入金銭債権	314,138百万円
有価証券	8,954,094百万円	有価証券	9,164,784百万円
うち現金同等物以外の 有価証券	8,536,274百万円	うち現金同等物以外の 有価証券	8,980,915百万円
貸付金	2,190,460百万円	貸付金	2,061,291百万円
うち現金同等物以外の 貸付金	2,190,420百万円	うち現金同等物以外の 貸付金	2,061,121百万円
現金及び現金同等物	944,575百万円	現金及び現金同等物	696,055百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 340,740,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 181,852株

3 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	45円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は金融機関窓販マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	計		
経常収益	688,928	742,811	89,321	1,521,061	14,207	1,535,269
セグメント間の内部振替高	969	779		1,748	48,525	50,274
計	689,897	743,590	89,321	1,522,810	62,733	1,585,543
セグメント利益又は損失()	41,188	51,577	4,401	88,364	18,642	107,006

(注) 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88,364
「その他」の区分の利益	18,642
セグメント間取引消去	16,270
四半期連結損益計算書の経常利益	90,736

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注(2)を参照ください。)

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	243,664	243,664	
有価証券として取り扱うもの	55,500	55,500	
・ 其他有価証券	55,500	55,500	
上記以外	188,164	188,164	
(2)コールローン	168,001	168,001	
(3)買入金銭債権	417,630	422,933	5,303
有価証券として取り扱うもの	414,565	419,840	5,274
・ 満期保有目的の債券	119,198	124,472	5,274
・ 其他有価証券	295,367	295,367	
上記以外	3,064	3,093	28
(4)金銭の信託	79,740	79,740	
運用目的の金銭の信託	53,740	53,740	
その他の金銭の信託	26,000	26,000	
(5)有価証券	8,843,777	8,945,982	102,205
売買目的有価証券	1,036,950	1,036,950	
満期保有目的の債券	1,343,071	1,374,102	31,030
責任準備金対応債券	1,592,808	1,663,983	71,174
其他有価証券	4,870,946	4,870,946	
(6)貸付金	2,051,417	2,116,960	65,543
保険約款貸付(*1)	179,065	196,599	17,543
一般貸付(*1)	1,882,226	1,920,361	47,999
貸倒引当金(*2)	9,873		
資産計	11,804,230	11,977,283	173,052
(1)短期社債	9,999	9,999	
(2)社債	45,100	45,304	204
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	83,595	83,595	
(4)其他負債中の借入金	86,491	87,317	825
負債計	225,187	226,217	1,030
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	3,639	3,639	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	40,026	42,546	2,520
金融派生商品計	43,665	46,185	2,520

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
関連会社株式	173
その他有価証券	320,834
公社債	
非上場株式(*1)(*2)	127,737
外国証券(*1)(*3)	162,108
その他の証券(*3)	30,988

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当四半期連結会計期間において、非上場株式について1,109百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,343,071	1,374,102	31,030
国債	1,060,024	1,080,131	20,107
地方債	62,675	64,153	1,477
社債	220,371	229,816	9,445
(2) 外国証券			
外国公社債			
(3) その他の証券	119,198	124,472	5,274
合計	1,462,269	1,498,575	36,305

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額119,198百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,592,808	1,663,983	71,174
国債	740,474	766,650	26,175
地方債	241,659	256,115	14,455
社債	610,674	641,218	30,544
合計	1,592,808	1,663,983	71,174

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	2,581,929	2,668,399	86,469
国債	505,553	526,758	21,204
地方債	593,836	611,107	17,271
社債	1,482,539	1,530,533	47,993
(2) 株式	355,517	485,879	130,361
(3) 外国証券	1,422,951	1,410,862	12,088
外国公社債	1,064,526	1,054,692	9,833
外国株式	12,493	13,488	994
外国その他の証券	345,931	342,681	3,249
(4) その他の証券	660,629	656,673	3,955
合計	5,021,027	5,221,814	200,786

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額55,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額112,489百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額182,877百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,238百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,633	7,150	483

- (注) 上記のほか、取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売 建	177,482	5,269	5,269
	買 建	12,349	335	335
金利	金利スワップ 固定金利受取 /変動金利支払	7,544	947	947
	固定金利支払 /変動金利受取	32,503	101	101
株式	株価指数先物			
	売 建	37,335	462	462
	買 建	4,114	60	60
	株価指数オプション 買建 プット (オプション料)	28,500 (182)	156	25
合 計			3,456	

(注) 1 時価の算定方法

通貨：四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利：四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,884円38銭	1株当たり純資産額 1,845円79銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	643,691	630,475
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,950	1,871
(うち少数株主持分(百万円))	(1,950)	(1,871)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	641,740	628,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普 通株式の数(株)	340,558,148	340,560,549

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 90円37銭	1株当たり四半期純利益金額 92円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載して
おりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	25,054	31,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万 円)	25,054	31,467
普通株式期中平均株式数(株)	277,259,366	340,559,370

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等については、四半期レビューを受けておりません。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	568,446	483,440
保険料等収入	461,920	350,986
資産運用収益	77,914	89,517
利息及び配当金等収入	53,630	59,627
売買目的有価証券運用益	3,208	169
有価証券売却益	6,229	11,971
その他運用収益	730	576
特別勘定資産運用益	14,115	17,172
その他経常収益	28,604	42,933
責任準備金戻入額	9,691	20,912
その他の経常収益	18,913	22,021
持分法による投資利益	6	1
経常費用	550,836	456,621
保険金等支払金	451,594	359,904
保険金	126,223	111,362
年金	54,913	57,335
給付金	69,157	51,998
解約返戻金	108,356	103,832
その他返戻金	92,944	35,375
責任準備金等繰入額	192	94
契約者配当金積立利息繰入額	192	94
資産運用費用	24,713	29,376
支払利息	780	483
金銭の信託運用損	3,353	7,963
有価証券売却損	3,313	8,832
有価証券評価損	1,551	1,164
金融派生商品費用	5,390	1,738
為替差損	705	1,742
貸倒引当金繰入額		132
貸付金償却	5,016	34
賃貸用不動産等減価償却費	1,362	1,384
その他運用費用	3,241	8,230
事業費	54,073	49,971
その他経常費用	20,262	17,275
経常利益	17,609	26,818

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	6,732	325
固定資産等処分益		32
貸倒引当金戻入額	6,576	
償却債権取立益	11	8
国庫補助金		283
その他特別利益	143	
特別損失	4,713	6,466
固定資産等処分損	89	1,276
価格変動準備金繰入額	4,480	4,854
その他特別損失	143	335
契約者配当準備金繰入額	7,984	7,378
税金等調整前四半期純利益	11,643	13,299
法人税及び住民税等	238	379
法人税等調整額	731	3,653
法人税等合計	970	4,032
少数株主損益調整前四半期純利益		9,266
少数株主利益	47	48
四半期純利益	10,625	9,218

セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	計		
経常収益	216,416	233,418	31,654	481,489	1,950	483,440
セグメント間の内部振替高	220	209	106	323	8,201	8,524
計	216,636	233,627	31,548	481,813	10,151	491,964
セグメント利益又は損失()	10,643	16,793	1,701	25,735	963	26,699

(注) 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,735
「その他」の区分の利益	963
セグメント間取引消去	119
四半期連結損益計算書の経常利益	26,818

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

1 株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37円38銭	1株当たり四半期純利益金額 27円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	10,625	9,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,625	9,218
普通株式期中平均株式数(株)	284,234,482	340,558,606

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋上 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Dホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Dホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。